

# 決算公告

第40期（平成26年6月1日から平成27年5月31日まで）  
貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書  
および個別注記表

貸借対照表	2 P
損益計算書	3 P
株主資本等変動計算書	4 P
個別注記表	5 P～11 P



五洋食品産業株式会社

# 貸借対照表

(平成27年5月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	860,806	流動負債	614,434
現金及び預金	435,724	買掛金	209,897
売掛金	272,513	短期借入金	155,000
電子記録債権	8,412	1年内返済予定の長期借入金	104,791
商品及び製品	113,957	1年内償還予定の社債	14,700
仕掛品	4,446	リース債務	8,740
原材料及び貯蔵品	22,806	未払金	73,323
前払費用	2,938	未払費用	25,160
繰延税金資産	1,576	未払法人税等	536
その他	1,463	未払消費税等	12,500
貸倒引当金	△3,031	預り金	3,951
固定資産	692,957	賞与引当金	5,003
有形固定資産	665,486	その他	829
建物	385,699	固定負債	1,090,842
構築物	18,450	社債	151,000
機械及び装置	63,154	長期借入金	897,638
車両運搬具	0	リース債務	37,542
工具、器具及び備品	10,520	繰延税金負債	6
土地	146,157	退職給付引当金	4,655
リース資産	41,504		
無形固定資産	3,254		
商標権	1,422		
リース資産	488		
その他	1,344		
投資その他の資産	24,216		
投資有価証券	1,570		
出資金	310		
破産更生債権等	14,011		
長期前払費用	4,097		
投資不動産	17,728		
その他	510		
貸倒引当金	△14,011		
繰延資産	550		
社債発行費	550		
		負債合計	1,705,276
		純資産の部	
		株主資本	△150,972
		資本金	100,000
		利益剰余金	△250,764
		利益準備金	2,150
		その他利益剰余金	△252,914
		繰越利益剰余金	△252,914
		自己株式	△207
		評価・換算差額等	10
		その他有価証券評価差額金	10
		純資産合計	△150,961
資産合計	1,554,315	負債純資産合計	1,554,315

# 損益計算書

(平成26年6月1日から  
平成27年5月31日まで)

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		1,639,120
売上原価		1,190,868
売上総利益		448,251
販売費及び一般管理費		386,838
営業利益		61,412
営業外収益		
受取利息	5	
受取配当金	13	
受取家賃	651	
受取補償金	908	
物品売却益	780	
貸倒引当金戻入額	1,028	
その他	870	4,259
営業外費用		
支払利息	18,566	
社債利息	4,501	
その他	3,067	26,135
経常利益		39,536
特別利益		
補助金収入	1,000	1,000
特別損失		
固定資産売却損	2,673	
固定資産除却損	108	2,781
税引前当期純利益		37,754
法人税、住民税及び事業税	536	
法人税等調整額	△1,576	△1,039
当期純利益		38,794

# 株主資本等変動計算書

(平成26年6月1日から  
平成27年5月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	162,407	122,407	—	122,407	2,150	△476,524	△474,374
当期変動額							
資本金から剰余金への振替	△62,407		62,407	62,407			
準備金から剰余金への振替		△122,407	122,407	—			
欠損填補			△184,815	△184,815		184,815	184,815
当期純利益						38,794	38,794
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	△62,407	△122,407	—	△122,407	—	223,609	223,609
当期末残高	100,000	—	—	—	2,150	△252,914	△250,764

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△180	△189,739	5	5	△189,733
当期変動額					
資本金から剰余金への振替		—			—
準備金から剰余金への振替		—			—
欠損填補		—			—
当期純利益		38,794			38,794
自己株式の取得	△27	△27			△27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			5	5	5
当期変動額合計	△27	38,766	5	5	38,772
当期末残高	△207	△150,972	10	10	△150,961

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

#### その他有価証券

- ・時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- ・時価のないもの……………移動平均法による原価法

### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 製品、仕掛品……………総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- ② 原材料……………先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- ③ 貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### (3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）定額法によっております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）定額法によっております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ③ リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ④ 投資不動産……………定額法によっております。

### (4) 繰延資産の処理方法

- 社債発行費……………社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(5) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金……………従業員に対する退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると見込まれる額を計上しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理……………税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	335,811千円
(2) 投資不動産の減価償却累計額	14,885千円
(3) 担保に供している資産及び担保に係る債務	
① 担保に供している資産	
売掛金	112,457千円
建物	378,407千円
機械及び装置	32,717千円
工具、器具及び備品	3,347千円
土地	146,157千円
投資不動産	17,728千円
計	690,816千円
② 担保に係る債務	
短期借入金	85,000千円
1年内返済予定の長期借入金	48,151千円
長期借入金	415,244千円
計	548,395千円

3. 損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	949,572	—	—	949,572

(2) 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	380	60	—	440

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加60株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(4) 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

減価償却超過額	107千円
たな卸資産評価損	539千円
貸倒引当金	5,939千円
賞与引当金	1,743千円
退職給付引当金	1,622千円
その他	262千円
繰越欠損金	95,969千円
繰延税金資産小計	106,185千円
評価性引当額	△104,609千円
繰延税金資産合計	1,576千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	6千円
繰延税金負債合計	6千円

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社は、必要な資金（運転資金及び設備投資資金）を銀行借入及び社債発行により調達しております。なお、デリバティブ等の投機的な取引は行っておりません。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主として取引先の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は1年以内の支払期日であります。借入金及び社債は、運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

##### ・信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

##### ・市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券である株式については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

##### ・資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

#### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。



(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年5月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（(注) 2. をご参照ください。）。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	435,724	435,724	—
(2) 売掛金	272,513	272,513	—
(3) 電子記録債権	8,412	8,412	—
資産計	716,650	716,650	—
(1) 買掛金	209,897	209,897	—
(2) 短期借入金	155,000	155,000	—
(3) 1年内償還予定の社債	14,700	14,705	5
(4) 1年内返済予定の長期借入金	104,791	104,952	161
(5) 社債	151,000	152,991	1,991
(6) 長期借入金	697,638	702,277	4,639
負債計	1,333,026	1,339,826	6,799

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内償還予定の社債、(5) 社債

当社が発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金、(6) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
長期借入金	200,000

長期借入金に含まれる「資本性劣後ローン」は、借入時において金利は設定されず、減価償却前売上高経常利益率に基づく成功判定区分で決定するため、合理的に将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6) 長期借入金」には含めておりません。

7. 関連当事者との取引に関する注記  
役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合	事業の内容 又は職業	取引内容	取引金額
役員及び その近親者	舛田圭良	(被所有) 直接 33.11%	当社 代表取締役	当社の銀行借入れ に対する債務被保 証 (注)	880,505

(注) 当社は、金融機関からの借入れに対して、当社代表取締役 舛田圭良の債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	△159円 05銭
(2) 1株当たり当期純利益	40円 87銭

9. 重要な後発事象に関する注記

(1) 第三者割当による新株式の発行

当社は、平成27年7月24日開催の取締役会において、第三者割当により発行される新株式の募集を行うことについて決議し、平成27年8月11日付にて割当先であるイノベーション・エンジン食品革新投資事業有限責任組合及びFP成長支援A号投資事業有限責任組合より発行予定株式数の全部につき申込みを行う旨通知があり、平成27年8月12日付にて発行価額(350,025,600円)の払込みを受けて、増資手続きが完了し、債務超過の状態を解消しております。

①イノベーション・エンジン食品革新投資事業有限責任組合及びFP成長支援A号投資事業有限責任組合を割当先とする第三者割当による新株式の発行

(1) 発行した株式の種類及び数	普通株式 767,600株
(2) 払込金額	1株につき456円
(3) 払込金額の総額	350,025,600円
(4) 増加した資本金及び資本準備金の額	資本金 175,012,800円 資本準備金 175,012,800円
(5) 払込期日	平成27年8月12日
(6) 割当先及び割当株式数	イノベーション・エンジン食品革新投資事業有限責任組合 657,900株 FP成長支援A号投資事業有限責任組合 109,700株

## ②資金の使途

第三者割当増資の手取概算額348,400,600円については、堅調な受注の増加を背景として、供給不足による機会損失を回避するため、設備投資資金及び運転資金に充当する予定であります。

## (2)資本金の額の減少及び剰余金の処分並びに資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について

平成27年8月12日開催の取締役会において、平成27年8月27日に開催予定の当社第40期定時株主総会に、「資本金の額の減少及び剰余金の処分の件」及びに「資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の件」について上程することを決議いたしました。

### ①目的

欠損を填補し早期に財務体質の健全化を図ること、黒字化を契機とした配当可能原資の確保及び、機動的かつ柔軟な資本政策を実現するためであります。

### ②資本金

175,012,800円をその他資本剰余金に振替えます。

### ③資本準備金

175,012,800円をその他資本剰余金に振替えます。

### ④減資の効力発生日

平成27年9月29日（予定）

## 10. その他の注記

該当事項はありません。

---

記載金額につきましては、表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。  
ただし、1株当たり情報及び金額以外の数字につきましては、表示単位未満を四捨五入して表示しております。